統　　計

機械受注統計調査報告（平成26年12月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年４月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成26年１～３月	４～６月	７～９月	10～12月	平成26年９月	10　月	11　月	12　月
受注総額	68,594	78,446	66,785	64,745	23,246	22,563	20,222	21,960
	（　4.3）	（　14.4）	（－14.9）	（　－3.1）	（　8.0）	（　－2.9）	（－10.4）	（　8.6）
	〔　10.8〕	〔　26.9〕	〔　0.7〕	〔　－1.2〕	〔　－2.4〕	〔　－1.4〕	〔　－6.1〕	〔　2.9〕
民需	30,577	27,527	28,930	28,071	10,346	9,532	8,525	10,014
	（　6.1）	（－10.0）	（　5.1）	（　－3.0）	（　19.2）	（　－7.9）	（－10.6）	（　17.5）
	〔　18.5〕	〔　2.1〕	〔　3.5〕	〔　－1.9〕	〔　9.0〕	〔　－5.0〕	〔－12.6〕	〔　10.0〕
〃（船舶・電力を除く）	25,474	22,824	24,110	24,196	8,316	7,780	7,880	8,536
	（　4.2）	（－10.4）	（　5.6）	（　0.4）	（　2.9）	（　－6.4）	（　1.3）	（　8.3）
	〔　16.4〕	〔　－0.4〕	〔　2.4〕	〔　－2.6〕	〔　7.3〕	〔　－4.9〕	〔－14.6〕	〔　11.4〕
製造業	10,213	9,343	10,523	10,605	3,637	3,438	3,198	3,969
	（　3.9）	（　－8.5）	（　12.6）	（　0.8）	（　12.0）	（　－5.5）	（　－7.0）	（　24.1）
	〔　22.1〕	〔　4.1〕	〔－10.2〕	〔　8.6〕	〔　13.4〕	〔　2.9〕	〔　－4.8〕	〔　27.1〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,898	13,905	13,737	13,645	4,783	4,426	4,449	4,770
	（　－1.0）	（　－6.7）	（　－1.2）	（　－0.7）	（　1.7）	（　－7.5）	（　0.5）	（　7.2）
	〔　11.8〕	〔　－3.1〕	〔　－2.7〕	〔　－9.6〕	〔　3.5〕	〔－10.2〕	〔－21.2〕	〔　2.0〕
官公需	7,196	9,374	7,708	7,931	2,565	2,688	2,487	2,756
	（－11.5）	（　30.3）	（－17.8）	（　2.9）	（　21.0）	（　4.8）	（　－7.5）	（　10.8）
	〔　－9.1〕	〔　11.8〕	〔－19.7〕	〔　－2.5〕	〔－28.5〕	〔　－5.5〕	〔　－6.0〕	〔　3.0〕
外需	27,499	39,111	28,268	25,644	9,552	9,109	8,562	7,973
	（　6.5）	（　42.2）	（－27.7）	（　－9.3）	（　－9.4）	（　－4.6）	（　－6.0）	（　－6.9）
	〔　12.8〕	〔　61.0〕	〔　3.7〕	〔　－1.0〕	〔　－4.7〕	〔　2.6〕	〔　1.0〕	〔　－5.3〕
代理店	2,833	3,037	3,145	3,258	1,053	1,117	987	1,154
	（　－7.9）	（　7.2）	（　3.6）	（　3.6）	（　2.5）	（　6.1）	（－11.6）	（　16.9）
	〔　－6.3〕	〔　13.0〕	〔　9.0〕	〔　5.9〕	〔　10.0〕	〔　7.0〕	〔　－1.7〕	〔　12.3〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年１～３月	４～６月	７～９月	10～12月	平成26年９月	10　月	11　月	12　月
Ⅰ製造業計	3.9	－8.5	12.6	0.8	12.0	－5.5	－7.0	24.1
1食品製造業	1.1	－28.5	8.0	4.9	19.8	－2.7	－2.1	－2.0
2パルプ・紙・紙加工品	－52.5	－2.2	159.1	－63.7	6.6	－68.8	－59.4	219.6
3化学工業	－5.9	－4.9	37.8	－21.5	24.3	17.3	－40.1	15.1
4石油製品・石炭製品	－2.9	－25.8	178.2	－47.0	492.1	－74.7	38.6	47.3
5鉄鋼業	10.2	1.2	0.5	－5.2	－16.7	39.4	－38.2	14.5
6非鉄金属	52.4	－9.9	－3.9	－24.2	－30.5	－12.3	－20.8	45.6
7金属製品	－13.7	7.9	12.1	21.4	4.8	34.7	－11.6	－0.3
8一般機械	－3.0	－3.4	12.0	3.8	4.7	4.5	－4.1	5.2
9電気機械	1.1	－16.0	10.3	1.7	46.1	－21.2	15.2	－18.3
10情報通信機械	12.5	－9.9	7.3	7.7	－2.8	28.5	－23.0	10.0
11自動車・同付属品	5.3	－0.8	－3.0	3.3	15.8	－8.3	－4.7	18.9
12造船業	24.5	21.2	－31.8	30.1	－13.7	16.1	30.4	－17.3
13その他輸送用機械	－11.9	－23.8	21.3	7.0	10.2	－7.3	－22.7	50.1
14精密機械	－12.0	－1.7	4.1	17.5	13.2	20.1	－5.0	－2.7
15「その他製造業」	30.4	－20.1	8.1	39.2	－4.1	2.1	4.8	114.0
Ⅱ非製造業計	3.7	－8.7	0.1	－3.8	21.6	－8.7	－11.4	15.9
16農林漁業	5.3	－35.9	－3.0	10.2	5.8	24.8	－15.4	－7.0
17鉱業・採石業・砂利採取業	1.5	－2.0	99.6	－51.3	－68.6	6.3	－34.6	15.3
18建設業	－11.9	12.8	－1.2	－7.0	－10.4	4.5	－12.1	1.3
19電力業	23.8	－21.5	16.5	－26.6	79.6	－31.7	－21.2	36.5
20運輸業・郵便業	24.1	－8.8	－10.1	36.7	9.7	46.7	－27.8	30.1
21通信業	8.6	－15.1	4.8	－20.5	49.1	－35.9	－3.8	1.9
22卸売業・小売業	－16.1	18.2	－14.9	3.1	19.0	－3.4	－10.7	10.7
23金融業・保険業	－16.3	21.5	－27.1	21.4	5.8	21.1	－15.8	52.4
24不動産業	－25.0	98.5	－15.4	－43.4	44.4	－44.8	－46.4	77.5
25情報サービス業	－0.3	－7.0	－3.4	16.5	19.8	－0.6	10.3	－5.6
26リース業	－21.9	7.7	24.8	－34.0	－60.2	－16.0	30.2	－17.4
27「その他非製造業」	5.6	－13.3	－1.5	1.5	－7.8	－1.2	5.8	15.8

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。